

## 広島県農地中間管理事業における借賃（物納）の取扱要領

（平成27年9月1日制定）

### 1 趣旨

広島県農地中間管理事業の推進にあたり、農地所有者からの貸付けを促すため、賃貸借契約における物納を取扱うこととする。

### 2 基本的な考え方

借賃は金納を基本とするが、貸付希望者から、物納による借賃の受領の希望があり、かつ、借受者が同意した場合であって、次の条件を満たすと認められれば、取扱うことが出来るものとする。

### 3 条件

- (1) 物納は主食用米（以下「米」という。）に限るものとする。
- (2) 物納に係る米の引渡しについては、機構を介せず、借受者自らの責任により、直接貸付者に対して行う。
- (3) 物納による紛争が生じた場合は、当事者となる貸付者と借受者が責任をもって協議し解決する。

### 4 物納の取扱い事務等について

#### (1) 貸付者

- ① 物納による借賃の受領を希望する場合は、貸付希望申込書（様式第4-1号）の希望借地料の欄に物納希望と記載すること。  
借賃の金納から物納の変更については、広島県農地中間管理事業事務処理要領に基づき変更手続きを行う。
- ② 農用地利用集積計画において、「借賃年額」の欄及び「借賃の支払方法」の欄に、数量及び支払時期等を明記し契約を行うこと。
- ③ 貸付者は、物納を受けた旨の証明書（様式第7-6号）を借受者に発行すること。
- ④ 貸付者は、物納を受けた旨の確認（様式第7-8号）を機構から求められた場合、物納を受けた旨の証明書（様式第7-9号）を発行することとする。

#### (2) 借受者

- ① 農用地利用配分計画及び農用地利用集積計画（一括方式）において、「借賃年額」の欄及び「借賃の支払方法」の欄に、数量及び支払時期等を明記し契約を行うこと。

② 借受者は、貸付者に物納に係る納品書（様式第 7-5 号）を発行し、毎年 1 2 月末までに引渡しを行う。

③ 借受者は、貸付者への物納が完了したとき、その旨を次年 1 月末までに、財団に報告（様式第 7-7 号）する。

(3) 財団

① 米の引渡し期限については、毎年 1 2 月末とし、財団は、物納による借賃の支払について、借受者に対して通知（様式第 7-4 号）する。

② 財団は、借受者から当取扱要領 4 (2) ③に基づく、物納による借賃の支払報告が提出されない場合、当該報告の提出を請求（様式第 7-10 号）する。

5 不履行の場合の取扱い

借受者が貸付者に対する借賃（物納）の支払を怠り、無資力、所在不明等の理由でその回収が著しく困難である場合、又は、財団において相当の手段と期間により目的物の転借人の募集・勧誘をしたが目的物の転貸借を実現できない場合（転貸借の中途解約により目的物が財団に返還されたが、新たな転貸借を実現できない場合を含む。）で、かつ、財団が国等から助成金の補填を受けられる場合のみ、財団は、助成金の補填の限度で、貸付者に対し借賃を金銭で支払う。

なお、このとき財団の支払う額は、4 の (2) の②の引渡し年の次年 2 月までに農林水産省が公表する「米に関するマンスリーレポート」に記載された当該年産の 1 2 月末までの広島産品種銘柄の加重平均価格とする。

（消費税相当額を減額した額とする。）

附 則

この要領は、平成 2 7 年 9 月 1 日から施行する。

この要領は、平成 2 8 年 4 月 2 5 日から施行する。

この要領は、平成 3 0 年 5 月 3 1 日から施行する。

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。